

異なる視点論点⑱ (2023年8月15日)

## G2の時代、日本の生きる道

### ——日中平和友好条約45周年を機に率直な対話を

今年2月末、コロナ制限の解除を受けて3年半ぶりに中国各地（香港、北京、上海、浙江、深圳）を回り、7月末、バンコクの会議参加に合わせ、中国雲南省からラオスに入り、開通して1年半のラオス鉄道を体験した。

中国国内では、特にゼロコロナ政策の最後1年の閉鎖に対する不満とともに、ようやく長いトンネルを抜けたホッとした心情がよく伝わってきた。あの忌まわしい「コロナ」を忘れようと、今の中国の病院ではコロナ検査はほとんど行われていないそうだ。似た症状があればインフルエンザと同じ扱いで解熱剤のみが処方される。巨大中国は「ゼロコロナ」からコロナ無視へと別の極端にぶれているが、政治の特徴を現している背後に、早く経済回復し、普段の生活と収入を取り戻したい一般民衆の気持ちもにじみ出ているように感じられる。

しかしゼロコロナ政策の3年間で体力消耗が予想以上に激しく、中国経済の回復も今一つ期待通りになっていない。そこで最近、アリババのようなプラットフォーム企業、不動産業に対する規制緩和とともに、中小企業救済・支援の政策も矢継ぎ早に打ち出されている。

一方、ラオス鉄道に乗り、現地視察と交流を通じて、一帯一路が確実に影響力を拡大していることを体感した。この体験は機会を見て改めて伝えるが、ちょうどラオス鉄道の開通によるインパクトに関する記事が出たので、紹介する。

#### ① [由“锁”至“联”：中老铁路架起发展新通道--230804 人民网](#)

記事によれば、途中駅のLuang Prabang駅に巨大なLC国際物流倉庫センターができ、中国、ラオスないしタイの物資（鉄鉱石、化学肥料、農産物など）の集積ハブになっている。タイのドリアンは三日で中国国内の店頭に着いている。



タイの品物を満載したコンテナ車がラオス鉄道経由で「中欧班列」の大動脈に乗り、ヨーロッパまで走っている。鉄道に関連する各業種に新規雇用が10万人以上生まれている。

左：中国ラオス鉄道を走る「瀾滄号」（「瀾滄江」は中国領内を流れるメコン川の名称）



左：ラオス国内の高速鉄道駅  
上：待合室に「僧侶専用」の椅子列  
左下：ラオス首都中心部、中国支援で建設中の政府施設



現地で、内陸国ラオス、特にその首都と鉄道沿線は熱気あふれる工事現場に化していることを実感した。8割以上が中国資金を使ったこの鉄道が「債務の罠」になるとの批判は早くからあったが、予定より早く収益が上がり、現地の役人から「金なる木」になっているとの表現を聞いた。まだ

単線で時速が160キロまで制限されているが、複線化と速度上げがすでに検討されている。そして隣国のタイ、カンボジアとベトナムに高速鉄道建設を速める機運が高まり、ベトナム鉄道大臣らは今年に入って相次いで訪中している。

この8月17日、中国が協力して建設したインドネシア・ジャワ島のジャカルタ・バンドン間の時速350キロの高速鉄道が正式に運用を始める。巨大な一帯一路経済圏は鉄道網、港湾の連結をもって東南アジアを、中国から一段と切り離せない「パートナー」にしていくことを予感させる。

ただ、久しぶりに書く今回の参考消息は、やはり米中関係の最新動向と日中関係を中心に、注目記事を取り上げて解説したい。

## 一 米中関係は罅迫り合いしつつ「ガードレール」が敷かれた

バイデン大統領は 8 月 9 日、半導体や量子コンピューター、人工知能 (AI) が対象にハイテク分野の対中投資規制に関する大統領令に署名した。

### ① [バイデン氏、半導体など中国企業への米投資制限—大統領令に署名 - Bloomberg230810](#)

これに対し、中国外交部は直ちに抗議したが、中国商務省は、世界経済の回復を妨げるのではなく、市場経済と公平な競争の原則を尊重するよう米国に期待するとした声明に留めた。同記事によると、「大統領令の文言からは、一段と慎重なアプローチを支持していた財務省などの主張が通ったことがうかがわれる」「大統領令の施行は来年までない見込み。さかのぼって効力を持つことはなく、バイオテクノロジーなどのセクターは規制から除外する。パッシブ投資や公に取引されている証券、指数ファンドなどの資産への投資も最終的に除外する可能性がある」。やはり国内特に議会对策の意味合いが強いようだ。

興味深いことに、中国側ウォッチャーが FT の中文ネットに寄稿した記事は、中国側の反応がそれほど強くない背景を解説した。

### ② [一周世界舆论聚焦：换个角度看拜登涉华总统禁令 - 230814FT 中文网](#)

「筆者がいささか驚いたのは、中国側の反応が一般的なものに留まり、実際の反撃行動もなかったことだ」「経済貿易の角度から言えば、バイデン氏が署名した行政命令が中米二国間に与える影響は限定的であるか、あるいはその結果は少なくともそれほど深刻ではない可能性がある。」

ドイツなどは自国の対中貿易政策はこの影響を受けないと表明し、むしろ米側に懸念を申し入れるべきだと声が出ている。したがって、今回の大統領令については「継続観察」の姿勢を保てばよいと記事は結論している。

中国の研究者は、6 月のブリンケン国務長官の訪中を受けて、ハイレベルでは双方は「段階的緩和」の状況だと分析している。

### ③ [专家观点 | 双边关系会出现阶段性缓和——邵育群谈布林肯访华 230619](#)

7 月前半、NY タイムズに、バイデン政権の対中半導体封じ込め政策は「ある種の戦争行為に等しい」と指摘した話題の記事が掲載された。

### ④ [An Act of War?: Inside America's Silicon Blockade Against China “这是一种战争行为”：解码美国对华芯片封锁行动 - 230713NY タイムズ英中文对照](#)

注目すべきは、中国側の反応だ。8 月 12 日付人民日報に、最新の大統領令を受けて、「封じ込めとバッシングは中国の発展のテンポを阻止できない」と題



する評論員論文を掲載した。

⑤ [遏制打压阻挡不了中国发展的步伐（钟声）--230812 人民网](#)

記事はまず米側の対中打撃の虚偽と本質を分析。

覇権と私利を守ることに執着する米国が、国際経済貿易秩序とグローバル産業チェーン・サプライチェーンの安定の破壊者になっていることを今回の大統領令は改めて物語っている。（中略）中国に足かせをかけることで自国の覇権的地位を守ろうとしたからだ。

対外投資審査行政令を包装美化する際、米国側は「国家安全保障の保護」という口実を再び持ち出した。しかし近年の事実、米国側の言う「国家安全保障上の脅威」が何でも入った大きなかごであり、国家安全保障の境界線がどこにあるのかが見えないことをはっきりと示している。世界的に人気の動画共有アプリであれ、港湾で作業する揚重設備であれ、米側企業が中国市場を開拓しても、中国企業が米国に投資しても、米側の政治的操によって「国家安全保障上の脅威」というレッテルを貼られている。中国企業が米国側のパートナーに技術を共有することさえ、米国側の中国技術への「依存」をもたらすと喧伝され、脅威とみなされている。

この上で、中国は米側のバッシングが怖くない、動じないスタンスを解説。

中国へのハイテク投資を制限することで、中国の科学技術革新を阻害し、中国の発展・進歩を阻むことができると考える米国側の考えは甘すぎる。世界経済と科学技術の結びつきがこれほど緊密な現在、科学技術の革新と発展の優位性を独占できる国はどこにもない。中国はすでに世界の科学技術革新の高地となっており、ハイレベルな科学技術の自立・自強の実現を加速する自信は揺るぎない。米国が中国を制裁すればするほど、中国は技術進歩を加速させようと努力する。中国には超大規模市場の優位性があり、高水準の対外開放の拡大を堅持し、ビジネス環境の最適化を続けており、外資にとっての魅力はこれまでにない。

抑制・圧迫は中国の発展の歩みを阻むことはできず、正常な国際経済貿易協力を破壊することは米国自身の問題と世界が直面する挑戦を激化させるだけだ。米国側が中米経済関係を処理する正しい方式を見つけるためには、必ず「心魔」を取り除き、中国の発展を脅威と見なす歪んだ心理から脱却し、対中「切り離し」を意図せず、中国経済の発展を妨害する意図がないという約束を着実に履行し、経済貿易科学技術問題の政治化、道具化、武器化を止めなければならない。そうしてこそ、中米経済貿易協力のために良好な環境を作り出すことができる。

中国は最近、米国の WTO ルール違反を提訴し、その経済覇権主義の行動を暴露する白書を発表している。その英文報告書を合わせて紹介する。

⑥ [中国商务部发布《美国履行世贸组织规则义务情况报告》230811](#)

英文報告「2023 Report on WTO Compliance of the United State」全文：  
[20230811165019325.pdf \(mofcom.gov.cn\)](https://www.mofcom.gov.cn/20230811165019325.pdf)

⑦ [专家解读：美国应践行世贸规则 回归多边大家庭--230812 人民网](#)

中国専門家は、トランプ政権に停止された WTO の仲裁メカニズムに関し、大多数のメンバー国が復活と正常化を提案したのに対し、22 年 12 月まで米側代表は 60 回にわたって否決していること、17 年以来二代の米政権は、諸外国との貿易交渉で脅迫の手段を使っていることを列挙して批判している。

NY タイムズの 7 月 10 日付記事は、バイデン政権はいよいよ、中国をデッカプリングできないことを認識したことを分析している。

⑧ [One Reason the U.S. Can't Quit China? Chips.为何美国无法彻底与中国“分手” -230710 NY タイムズ英中文对照](#)

米中間の水面下の激しい駆け引きは依然続いている。中国側は最近、自国の軍事ハイテク部門の関係者が米 CIA に買収された事案を公表している。

⑨ [中國破獲美國中情局間諜案 軍工集團曾姓人員已被法辦 | 230811 世界新聞網 \(worldjournal.com\)](#)

日本では中国の反スパイ法が怖いのが、在米中国人の間では、中国人スパイ狩りを怖がっている。以下の台湾系記事は、中国系教授が 2015 年、スパイ容疑で逮捕され、家宅捜査も受けたが、これという証拠が出なかったため、17 年に解放されたにもかかわらず、最近まで上告が拒否され続けたことを伝えている。

⑩ [華裔教授郝小星 被誣中國間諜 獲准控 FBI | 230526 世界新聞網 \(worldjournal.com\)](#)

一方、ハイテク面を含め、米側との正面衝突を回避すれば、近い将来米側に追いつき、真の G2 時代が到来すると中国側はむしろ自信を強めているようだ。

在米の中国人リベラル学者何頻は、「習近平はバイデン政権に対し、『不戦不屈』すなわち正面衝突を避けるが、屈服はせず、米国の影響力を消耗し続けていく方針を取っている」ことをオンライン番組で解説している。

⑪ [習近平對付拜登是不戰不屈，消耗美國影響力；如今拒絕防長面談，更大問題是習近平今年來不來美國 | 點點今天事 \(20230530\) - YouTube](#)

米側は中国を含めた諸外国の人権状況を批判する白書を公表しているが、それに対し、中国も近年、「米国の人権侵害状況」報告書を出している。今年版は以下の通りで、中英文対照になっている。

⑫ [2022年アメリカ人権報告（双語全文） - 英文之旅 \(englishtour.cn\)](#)

では米中関係の行方はどうなるか。政府に近い中国の著名学者王輝耀は 4 月前半、これから 10 年から 15 年の過渡期を経て、およそ 2035 年ごろに米中関係は新しい均衡点にこぎつける、すなわち G2 の時代になるとの展望を示した。

⑬ [王輝耀：中美关系正处于过渡期，2035 年能达到平衡态 230419 \(qq.com\)](#)  
<https://weibo.com/1734919341/MCP7YipfW>

日本では昨今の中国が抱えている経済困難を元に、成長失速、失業急増、政権不安定、日本と同じ失われた 20 年のトンネルに入る、といった見方が増えている。これまでもこのような観測は度々出たが、いずれもいつの間にか消えた。中国はまだ潜在力が大きい。中国自身がどう見ているかを知ることが重要だ。中国の内外戦略はあと 10 年から 15 年で米国の総合国力に追いつき、G2 米中対等の時代になることを前提にしている。その予想が大幅に外れたら大変だが、予想に近い形で進むことも視野に入れるべきだ。ちなみに米側研究者、財界の中国観察は日本のほど悲観一色ではないように感じられる。

直後に、北京に来訪したジョセフ・ナイ氏との対談でも王氏はこの見解を示したが、ナイ氏の回答は興味深いものだった。

⑭ [実録 | 王輝耀对话约瑟夫・奈：软实力与中美竞合 230428 \(ccg.org.cn\)](#)

「子牛」翻訳ソフトを使った簡約（少し修正）：

王：我々の 1 年前の談話で、大国間ではおよそ 20 年ごとに新しい周期的なバランス、あるいは転換点に達する可能性があるとお話されたことで印象に残った。

（中略）今こうした困難に直面し、ますます誤解と不信感が重なっている。では、米中はいつ頃新しいバランスに達し、あるいはある時点で、私たちは一緒に調和して共存しなければならないとともに言うようになるか。自分は 2035 年か 2040 年頃と予想しているが、ご見解は？

ナイ：おっしゃるとおりだと思う。これまで七十数年来の米中関係を振り返れば、最初の 20 年間、米中は敵対関係にあり、朝鮮半島で戦争さえしていた。70 年代から 80 年代初め、ニクソンと毛沢東が会った後、ソ連への懸念から米中が協力した。その後、鄧小平の経済政策の下で経済協力期が到来し、2001 年の中国の WTO 加盟を米国が支持し、両国関係は最高潮に達した。この接触期間は 2015 年か 16 年ごろまで続き、それ以後、大国間競争に重点が移り始めた。

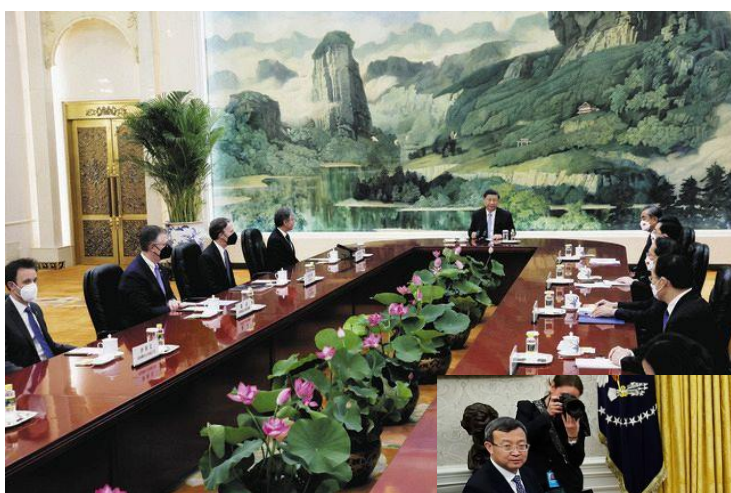
大まかに言えば、現在の大国間競争の時期に入って 6、7 年になるが、この競争の時期を終わらせるのに 10 年から 20 年かかるのか。（中略）今の時期には、競争があることを認識することが重要、ただ競争には限度も必要、トップ同士でコ

コミュニケーションを継続的に取り、相手のレッドラインを理解し、危機に陥らないようにすることが重要だ。

私は、今の時期はあと10年くらい続く可能性はあると思う。最終的に一緒に協力することを目指して、物事が暴走しないよう「ガードレール」の設置が必要。

こうした協力を推進するためには、バリ島で行われた習主席とバイデン大統領の会談のような、対面の交流をもっと行い、レギュラーにしなければならない。両元首が協力の重要性を強調できれば、政府関係者に方向性を示すシグナルを送ることになる。脅威や戦争を回避する一番確実な方法が両元首のメッセージだ。私は、これを最重要問題と考えている。

米中関係部分の最後に、どうして5月中旬にブリンケン国務長官が習近平主席と会って会談した時の席順はあなっているかの謎について、中国の専門家の友人たちとの交流で得た示唆を伝えたい。会談は左のような席順になっており、「習近平氏、ブリンケン国務長官を『格下』扱い」と



日本で解説された。

実はこれは18年から19年にかけてトランプ前大統領がホワイトハウスで劉鶴副首相（当時）一行と会見会談した際の席順に見倣ったものだったようだ。（右）



## 二 日本は真の「ミドルパワー」になれるか

米中関係は激しく対立しつつも「ガードレール」が設置され、様々なレベルで太いパイプの対話が行われている。それに対し、日中政府間では意思疎通すらうまくいかず、日本社会の対中感情は冷え込んだままだ。

汚染水・処理水をめぐって、中国から抗議を受けると、「中国の原発が出す



トリチウムは日本の何倍も以上ではないか」とすぐ言い返す。しかし中国などが問題にしているのは全く別のことであることに、真剣に耳を傾ける人、メディアはほとんど見当たらない。

確かに、中国原発の出すトリチウムは日本原発の何倍もある。フランスの原発が出すそれは日本の百倍以上もあるそうだ。しかしこれはいずれも IAEA の容認する基準内のもので、国際社会で問題になっていない。中国などが不信視している日本の問題はほかのところにある。

そもそもほかの国の正常の原発は冷却水がパイプの中で炉心を通るが、日本のは爆発したどろどろとした放射線物質が溜まった炉心から集めた汚染水だ。その中にトリチウム以外、60 種類以上ないし 100 種類の未処理あるいは処理不能な核種が含まれており、中国が問題にしているのはこれだ。

以下の記事は中国にも批判的なスタンスだが、日本政府は問題の焦点を交わし、世論操作をしている点を鋭く指摘している。

#### ① [原発処理水の「海洋放出」は日本にとって得か損か？（週プレ NEWS）](#) [230802- Yahoo!ニュース](#)

そのなかで、次のような指摘部分がある。

ALPS（多核種除去設備）による処理水にはトリチウム以外の核種はほぼ含まれていないので安心・安全という政府・東電の言い分も、海洋放出問題の知識が広まれば、いずれ国内外から厳しい指弾を浴びるはずだ。

実際には ALPS で浄化した処理水の 7 割近くはトリチウム以外の危険な核種が混じっているのだ。国際環境 NGO の満田夏花（みつた・かんな）事務局長が言う。

「ALPS を通せば、トリチウム以外の 62 種類の核種を除去できると東電は説明してきましたが、実際には骨に蓄積されるストロンチウム 90、半永久的に環境中に残るヨウ素 129 など、多くの放射性物質が排出基準を超えて残留していたことが 18 年にメディアの報道で明らかになりました。全体として基準値の約 2 万倍を超える処理水もあったほどです。

メディアの報道を受けて、政府・東電はこうしたトリチウム以外の核種を含む汚染水を『処理途上水』と呼ぶことにし、放出前に ALPS で 2 次処理することでクリーンにするとアナウンスしていますが、62 核種の分析評価したのは 3 つのタンク群で、これは総量 130 万 m<sup>3</sup>の水のうち 4 m<sup>3</sup>弱だけなのです。

つまり、どんな核種がどれだけ含まれているのか、30 年間以上とみられる海洋放出による放射性物質の総量はどれほどなのか、東電自身もわからない状態です。処理水の海洋放出計画は不確実性の高い、砂上の楼閣のような代物なのです」

こうした状況に、福島第一原発 4 号機の圧力容器の設計者で国会事故調委員も務めた科学ジャーナリストの田中三彦氏が言う。

「政府・東電は処理水に含まれるトリチウムばかりに世界の注目を集めようと



しているように見えます。ただ、トリチウムは通常運転時の原発の冷却水などにも含まれており、世界には福島第一原発の排出基準である年間 22 兆ベクレルをはるかに超えるトリチウムを排出する原発がたくさんある。

そこでトリチウムの扱いを強調することで、規制値を超える濃度で処理水に含まれる可能性があるストロンチウム 90 など、ほかの危険な核種に人々の目が向かないようにし、『日本は他国と同じように原発で発生したトリチウム水を海に流しているだけ』と釈明もできる、と計算しているのではないのでしょうか」

中国など日本に厳しい視線を向けた諸外国の論理を真剣に検証した記事はついにネットメディアで出た。

② [IAEA 報告書は「処理水の海洋放出」を承認していない。中国を「非科学的」と切り捨てる日本の傲慢 | 岡田充 230728Business Insider Japan](#)

中国の批判は一体何なのか、IAEA は本当に排出してよい墨付きを与えたのか。残念ながら、このような冷静で責任ある検証と見解はネットでは 4 万人以上アクセスしているが、主要メディアではいまだに取り上げられていない。

数か月前、中国から 6 年刑期を終えて帰国した方が完全に罪をでっち上げられたかのように報じられていたが、以下の TBS 特別検証番組のスクープが放送された以後ほとんど話題にならなくなった。記事の中に、番組映像を見られるリンクがあり、ご覧になったほうがいい。

③ [中国で拘束の日本人 2 人 公安調査庁と“接点”か 極秘の裁判資料を入手 「公安調査庁に中国スパイが…」懲役 6 年日本人が証言【news23】 | 230419TBS NEWS DIG](#)

最近、中国で反スパイ法が更新され、日本で中国の「怖い国」イメージが一段と広まった。この中で以下の解説は一読する価値がある。

④ [習近平が反スパイ法を改正した理由その 2 「中国の国内事情」 日本はどうすべきか \(遠藤誉\) - 230704Yahoo! ニュース](#)

欧米、韓国の学者の訪中は最近かなり増えていると聞くと、中国側は、日本で伝わる疑念や怖さに対して、もっと積極的で丁寧に説明する努力を払う必要もある。

一方、在中国の日系企業に対するアンケート調査ではコロナの間でも 65%以上が黒字、現在では 9 割以上が中国での事業の持続と拡大を考えていると回答していることが分かった。

⑤ [日系企業の中国事業、9割超が「拡大・維持」を志向 コロナ禍の2022年も進出企業の65%が黒字 | 230629 東洋経済オンライン](#)

やや古いですが、去年末と今年春にネットメディアに出た中国脅威論への疑問を提起した記事も紹介しておく。

- ⑥ [日本は侵略などされない。脅威を捏造し「防衛費倍増」する国民ダマシ -高野孟 221213 まぐまぐニュース! \(mag2.com\)](#)
- ⑦ [アメリカと中国が戦争になったら、じつは「圧倒的に死ぬ」のは「日本人」という「衝撃的すぎる事実」\(布施 祐仁\) | 現代新書 | 講談社 \(1/5\) 230324 \(gendai.media\)](#)

ちょうどこの8月は日中平和友好条約の調印45周年に当たる(それぞれの国会の批准手続きを終えて文書を交換したのは10月)。あの条約の目玉と言える内容は「反覇権」だ。日本では中国が覇権主義をやっていると批判されているが、中国の学者からは「米国はこの地域で覇権を強化しており、日本が加担している」こと、「台湾への日本の対応は条約違反」との批判が出ている。その記事を紹介する。

- ⑧ [国際观察：坚定维护中日和平友好条约原则，引领构建契合新时代要求的中日关系—楊伯江 230812 人民网 \(people.com.cn\)](#)

翻訳アプリを使った抄訳：

条約の中で中日双方は「平和共存五原則に基づき、両国間に永続的な平和友好関係を発展させる。どちら側もアジア太平洋地域もしくは他の地域で覇権を追求してはならず、他のいかなる国家グループがこの種の覇権を立てようとするにも反対する」ことを厳粛に約束した。(中略) 現在、100年ぶりの世界変局は加速しており、米国は一極覇権に執着し、陣営対立を生み出し、様々な「小さなマルチ集団」を利用して「インド太平洋」戦略を推し進め、米日印豪「クアッド」集団、米英豪AUKUSグループを推進している。日本の右翼保守勢力は「NATOをアジア太平洋に導入」し、米国が構想する二大洋同盟体制との戦略的ドッキングを図ろうとしている。これらはれっきとした集団覇権の行為であり、「平和友好条約」に明確に反対され、日本自身の約束にも違反するものである。

台湾問題に関しては、(中略) 2007年12月28日、当時の福田康夫首相は北京で温家宝首相と会談した際、台湾問題に関する「4つのノー」の立場を一段と明示した：「二つの中国」や「一中一台」をやらないこと、「台湾独立」を支持しないこと、台湾の国連加盟を支持しないこと、台湾当局の「国連加盟に関する国民投票」を支持しないこと。(中略) 一部の日本の政治家は「台湾有事は日本有事」と鼓吹し、露骨に台湾に行って戦争を扇動したことは、条約の原則に対する意図的な歪曲であり、

中国の内政に対する乱暴な干渉でもある。これは「互いに内政不干渉」の相互合意に直接違反するものだ。

ここで、日中双方とも相手が覇権主義をやっている、加担していると考える以上、率直に「反覇権」をめぐる対話をすべきだと提案したい。20年前、両国の学者同士は「歴史認識対話」を行い、成果を上げた。今こそ、覇権の定義、行為についてざっくばらんに議論し、その上で反覇権の21世紀的原則を新たに作るべきだ。

幸いのこと、民間交流は最近少しずつ盛り返しているようだ。数日前、中国は日本への団体旅行を解禁した。日本人の2週間以内のノービザ訪中も回復される可能性が出てきたようだ。

中国の若者は日本が大好きだ。昨年の記事だが、中国人が絶賛した「日本のいいところ」ベスト10を紹介する。

⑨ [最高だ、ジャパン。中国人が絶賛した「日本のいいところ」10選 - 221026TRiP EDITOR](#)

日中関係の行方について懸念も多いが、建設的に考え、知的な提言を行っている智者も少なくない。

宮本雄二元中国大使は会長を務める学会の公開講座で、米中争いの行方を展望し、日本は米中双方に積極的に働きかけていく責任を果たすべきと提言している。そのレジュメの一部を引用する。

⑩ 「東アジアにおける日本、中国、台湾」宮本元大使の講演 230603（レジュメより）

- (1) 米中関係は危機的状況（中略）⇒ 現下の最大の課題は危機管理！
- (2) 5～10年後には、新たな米中関係、国際秩序が浮上
  - ① 米国は、中国の押さえ込みが不可能なことを徐々に理解。
  - ② 中国は、中国中心の世界の到来が不可能なことをいずれ理解。
  - ③ 多極化世界の下、現行国際秩序 ver. 2、グローバリゼーション ver. 2 が登場。

液状化する東アジア情勢と日本の役割

- (1) これからの10年、米中の衝突を起こさせないことが日本と世界の最大の外交任務。
  - ① 日本は、欧州と協働して、米国の行き過ぎをチェックすべし！
  - ② そのためにも米国、中国、台湾との緊密の意思疎通が必要不可欠。
- (2) 日本は、中国との間の信頼関係の再構築に全力を尽くすべし！

以上の分析と指摘に賛成だ。宮本大使は自分の分析の集大成として『2035年の中国』という新著（新潮新書 992）も出しており、ご一読を薦める。

7月末にバンコクで開かれた Eurasia Foundation Convention 会議では、旧友の Mike Mochizuki 氏が素晴らしい報告を行い、日韓豪などの「ミドルパワー」

## Need for Middle Power Diplomacy

- US and China will have difficulty establishing a durable arrangement for peaceful coexistence, much less international cooperation
- Middle powers in the Asia-Pacific (e.g., Japan, South Korea, Australia, New Zealand, ASEAN states, etc.) need to work together more to prevent a divided Asia and promote open and inclusive regionalism



が今こそもっと結束して声を出すべきだと提言した。

ほかに Mike と添谷芳秀の両氏が共

## Policy Report from the “Asia’s Future” Research Group –released on 24 July 2023

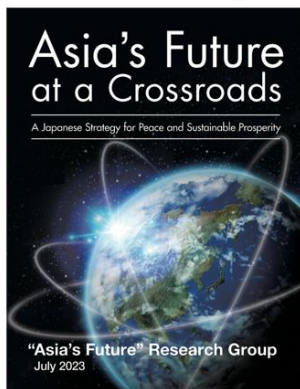
同代表を務め、9人の学者による共同提言も7月末に公表されている。建設的な内容が多く含まれている。（右バーコードから全文が読める）

経済学者野口悠

紀雄氏も『入門 米中経済戦争』（ダイヤモンド社、2021年）の中で「日本と同じ立場にある韓・豪と協力して米中にあたれ」と提言している。

複数の智者から、日本はそろそろ、米中のどちら側に自分を合わせる発想から脱却し、ミドルパワーとしてより重要な国際貢献をすべきとの見解が示された。50年前の冷戦期、当時の中国も「ミドルパワー」として米ソの間で存在感を見せた。日本社会は総意としてこのような気概と見識を持てるだろうか。

（了）



Available from George Washington University Sigur Center for Asian Studies

